

第93回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2017年6月17日(土曜日)
午前10時

場所 大垣フォーラムホテル
2階 旭光の間
岐阜県大垣市万石2丁目31番地



太平洋工業株式会社

証券コード：7250

わが社はメーカーとして

1

技術開発に努め、
お客様の要望に応えた
高いレベルの商品を
提供していきます。

2

人間尊重を基本に、
社員が“働く楽しみ”、
“創る満足”を得る“場”を
提供していきます。

3

地球環境保全に努め、
社会から期待される
“良い会社”で
ありつづけます。

目次

■ 第93回 定時株主総会招集ご通知	2	■ 第93回 定時株主総会招集ご通知添付書類	
■ 議決権行使のお手続きについて	3	■ 事業報告	19
■ 株主総会参考書類(議案の内容)	5	1 企業集団の現況に関する事項	19
第1号議案 剰余金の配当の件	5	2 会社の株式に関する事項	28
第2号議案 取締役7名選任の件	6	3 会社の新株予約権等に関する事項	29
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	11	4 会社役員に関する事項	31
第4号議案 社外取締役および監査役に対する退職慰労金 制度廃止に伴う打切り支給の件	12	5 会計監査人の状況	34
■ トップインタビュー	13	6 会社の体制および方針ならびに運用状況	35
■ トピックス	17	7 剰余金の配当等の決定に関する方針	38
		■ 連結計算書類	39
		■ 計算書類	43
		■ 監査報告書	46
		■ 株主メモ等	49
		■ 株主総会会場ご案内図	裏表紙

●株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

●連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載していますので、招集ご通知の添付書類には、記載していません。会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほか、下記当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

当社ウェブサイト <http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting>

株主各位

証券コード 7250
2017年5月26日

岐阜県大垣市久徳町100番地

太平洋工業株式会社

代表取締役社長 小川 信也

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2017年6月16日(金曜日)午後5時**までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2017年6月17日（土曜日）午前10時
2. 場 所 大垣フォーラムホテル2階 旭光の間
岐阜県大垣市万石2丁目31番地

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
- (1) 第93期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件
 - (2) 第93期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 社外取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件

■ 当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

以上

議決権行使のお手続きについて

株主総会にご出席いただける場合



株主総会
開催日時

2017年6月17日(土)午前10時

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

■ 当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

株主総会にご出席いただけない場合

郵送



行使期限

2017年6月16日(金)午後5時到着分まで

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

インターネット



行使期限

2017年6月16日(金)午後5時まで

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

詳細は次ページをご覧ください。

注意事項

- 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 - (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等)は、株主様のご負担とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法が不明の場合は、下記にお問い合わせください。

電話 0120-173-027 (受付時間 9:00~21:00、通話料無料)



バーコード読み取り機能付きのスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、**右記のQRコード**を読み取ってアクセスいただくことも可能です。



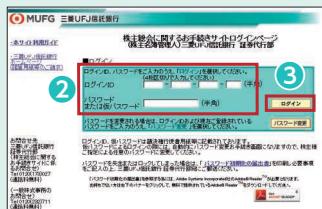
パソコンの場合のアクセス手順



議決権行使サイトにアクセス

<http://www.evote.jp/>

①「次の画面へ」をクリック



ログインする

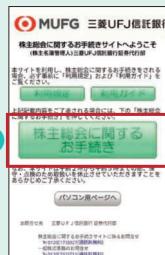
- ② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力
- ③ 「ログイン」をクリック



これでログインが完了です。以降、画面の案内に沿ってお進みください。



スマートフォンまたは携帯電話の場合のアクセス手順



議決権行使サイトにアクセス

<http://www.evote.jp/>

①「株主総会に関するお手続き」をクリック

※上記QRコードからアクセスいただくことも可能です。



ログインする

- ② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力
- ③ 「ログイン」をクリック



議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスいただくことによるのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ®のいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

第1号議案

剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

この方針により、当期の期末配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

1

配当財産の種類

金銭といたします。

2

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 15 円

総額 896,772,480 円

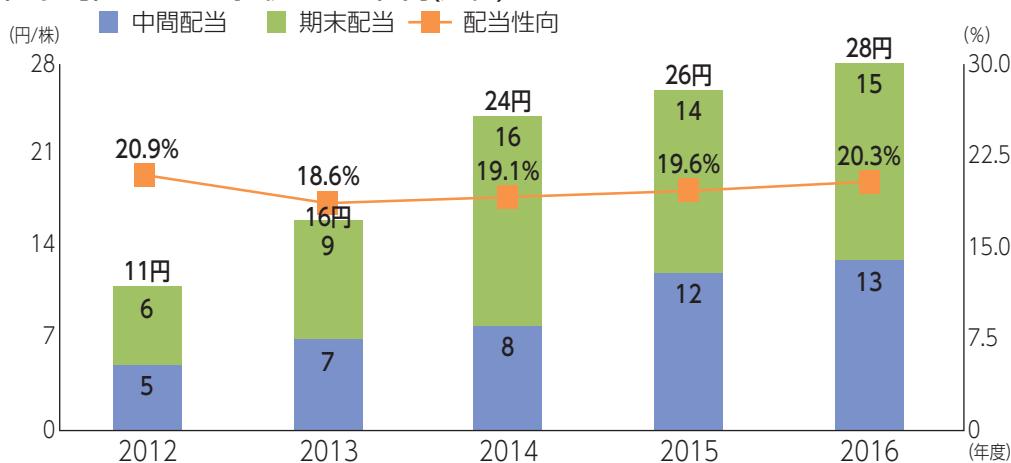
(注) 中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、1株につき金28円となります。

3

剰余金の配当が効力を生じる日

2017年 6 月 19 日

(ご参考) 配当金の推移／配当性向(連結)



(注) 2014年度の期末配当には、85周年記念配当2円が含まれております。

第2号議案

取締役7名選任の件

現取締役全員（7名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名	地位・担当及び候補者属性	2016年度 取締役会 出席状況
1	再任	おがわ しんや 小川 信也	代表取締役社長	12/12回 (100%)
2	再任	いしづか たかゆき 石塚 隆行	取締役副社長 プレス・樹脂事業部事業部長 原価担当	11/12回 (92%)
3	再任	すずき かつや 鈴木 克也	取締役専務執行役員 技術企画センターセンター長 プレス・樹脂事業部副事業部長 技術・品質保証・QMS担当	10/12回 (83%)
4	再任	おがわ てつし 小川 哲史	取締役専務執行役員 管理企画センターセンター長、生産企画センターセンター長 企業倫理・安全衛生・情報システム・環境・EMS・ 危機管理・ものづくり担当	11/12回 (92%)
5	再任	かゆかわ ひさし 粥川 久	取締役常務執行役員 バルブ・TPMS事業部事業部長 技術企画センター副センター長	12/12回 (100%)
6	再任	くろかわ ひろし 黒川 博	社外取締役 独立役員	12/12回 (100%)
7	再任	もとしま おさむ 本島 修	社外取締役 独立役員	12/12回 (100%)

招集し通知

議案の内容

トップインタビュー

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

1

再任

お がわ しん や
小 川 信 也
OGAWA SHINYA

所有する当社の株式数

1,444,549 株



(1947年9月8日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年 4 月	トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社	1989年 3 月	専務取締役
1981年 1 月	同社退社	1990年 2 月	取締役副社長
1981年 2 月	当社入社	1996年 6 月	取締役社長 (現任)
1983年 6 月	取締役		
1985年 6 月	常務取締役		

取締役候補者とした理由

代表取締役社長の小川信也は、長期経営計画「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を指揮し、全てのステークホルダーを意識した経営を通じて当社の成長と発展を実現してまいりました。実績に裏付けられた経営者としての見識と豊富な経験を有することから、引き続き取締役候補者となりました。

2

再任

いし づか たか ゆき
石 塚 隆 行
ISHIZUKA TAKAYUKI

所有する当社の株式数

25,000 株



(1948年12月16日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年 5 月	当社入社	2015年 6 月	取締役副社長
2004年 6 月	執行役員	2017年 1 月	取締役副社長、 プレス・樹脂事業部事業部長、 原価担当 (現任)
2007年 6 月	常務執行役員		
2008年 6 月	取締役常務執行役員		
2009年 6 月	取締役専務執行役員		

(重要な兼職の状況) 太平洋産業株式会社 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

石塚隆行氏は、長年にわたり営業部門ならびに生産部門に携わり、顧客との良好な関係を構築するとともに、強いリーダーシップをもって事業の強化に尽力してまいりました。現在は副社長として社長を補佐し、豊富な業務経験と営業・生産全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。

3

再任

すず き かつ や
鈴木 克也
SUZUKI KATSUYA

所有する当社の株式数

16,800 株



(1955年8月26日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月	トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社	2009年 6月	トヨタ自動車(株)退社 取締役常務執行役員
2002年 1月	同社堤工場車体部長	2015年 6月	取締役専務執行役員
2003年 1月	同社プレス生技部長	2017年 1月	取締役専務執行役員、 技術企画センターセンター長、 プレス・樹脂事業部副事業部長、 技術・品質保証・QMS担当 (現任)
2005年 1月	同社田原工場車体部長		
2009年 1月	当社へ出向 当社常務執行役員		

取締役候補者とした理由

鈴木克也氏は、長年にわたり技術開発・生産技術部門および、生産部門に携わり、高付加価値製品の開発・生産に取り組んでまいりました。また品質保証担当として品質管理体制の構築に寄与するなど、豊富な経験と専門性の高い見識を有することから、引き続き取締役候補者としたしました。

4

再任

お がわ てつ し
小川 哲史
OGAWA TETSUSHI

所有する当社の株式数

65,695 株



(1978年8月16日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2005年 4月	トヨタ自動車(株)入社	2015年 6月	取締役専務執行役員
2010年 12月	同社退社	2017年 1月	取締役専務執行役員、 管理企画センターセンター長、 生産企画センターセンター長、 企業倫理・安全衛生・ 情報システム・環境・EMS・ 危機管理・ものづくり担当 (現任)
2011年 1月	当社入社		
2011年 6月	執行役員		
2013年 6月	常務執行役員		

取締役候補者とした理由

小川哲史氏は、生産企画担当役員として生産現場改善を主導し、安全衛生、危機管理を充実させるとともに、本社部門を統括する役員として、当社の経営計画の立案・遂行や、ガバナンス体制の強化等に尽力してまいりました。改善マインドをはじめとする多様な価値観と、高い見識を有していることから、引き続き取締役候補者としたしました。

5

再任

かゆ かわ ひさし
粥 川 久
 KAYUKAWA HISASHI

所有する当社の株式数

35,500 株



(1957年10月24日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 3 月	当社入社	2015年 6 月	取締役常務執行役員
2009年 6 月	執行役員	2017年 1 月	取締役常務執行役員、 パルプ・TPMS事業部事業部長、 技術企画センター副センター長 (現任)
2013年 6 月	常務執行役員		

取締役候補者とした理由

粥川久氏は、長年にわたり開発から設計・生産技術、そして生産部門まで一貫して携わり、豊富な経験と知識を持って、先進的な技術開発に取り組み、当社の技術をリードしてまいりました。その豊富な経験と専門性の高い知識を有することから、引き続き取締役候補者いたしました。

6

再任

くろ かわ ひろし
黒 川 博
 KUROKAWA HIROSHI

社外取締役

所有する当社の株式数

独立役員

0 株



(1944年6月28日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1991年 4 月	岐阜経済大学経済学部教授	2013年 4 月	岐阜県立看護大学非常勤講師
1995年 4 月	岐阜経済大学経営学部教授	2013年 4 月	岐阜経済大学名誉教授 (現任)
2001年 12月	岐阜経済大学経営学部長		
2003年 2 月	岐阜経済大学学長		
2010年 6 月	当社取締役 (現任)		

(重要な兼職の状況) 岐阜経済大学 名誉教授

重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役候補者黒川博氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

社外取締役候補者とした理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると判断した理由

黒川博氏は、経済・経営に関する専門家として豊富な経験と高い学識を有しており、さらには学長として大学の経営に携わった高度な知見を活かし、学術的な視点を踏まえた客観的な立場から経営を監督しております。経営に関する専門的な知識・経験等を有していることから、引き続き社外取締役候補者いたしました。

社外取締役在任年数
 7年
 (本総会最終時)

2016年度における
 取締役会への出席状況
 12回 / 12回
 (100%)



(1948年12月5日生)

社外取締役在任年数
2年
(本総会最終時)2016年度における
取締役会への出席状況
12回／12回
(100%)**略歴、地位、担当および重要な兼職の状況**

1987年 7月	京都大学ヘリオトロン核融合研究センター教授	2009年 5月	未来エネルギー研究協会会長 (現任)
1988年 4月	名古屋大学プラズマ研究所教授	2010年 7月	国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER) 機構長
1998年 4月	文部省科学官	2013年 6月	総合研究大学院大学名誉教授 (現任)
2002年 4月	大学共同利用機関核融合科学研究所所長	2015年 3月	国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER) 名誉機構長 (現任)
2004年 4月	大学共同利用機関法人自然科学研究機構副機構長	2015年 6月	当社取締役 (現任)
2009年 3月	スウェーデン王立科学工学アカデミー会員 (現任)	2015年 12月	中部大学学事顧問 (現任)
2009年 4月	大学共同利用機関核融合科学研究所名誉教授 (現任)		

(重要な兼職の状況) 大学共同利用機関核融合科学研究所 名誉教授
未来エネルギー研究協会 会長
総合研究大学院大学 名誉教授
国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER) 名誉機構長
中部大学 学事顧問

重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役候補者本島修氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

社外取締役候補者とした理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると判断した理由

本島修氏は、長年にわたり大学や専門機関の教授を務めるとともに大学共同利用機関核融合科学研究所所長、国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER) 機構長等を歴任され、豊富な国際経験と環境・技術における高度かつ専門的な知識を有していることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.黒川博氏および本島修氏は、社外取締役の候補者であります。なお、黒川博氏および本島修氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員として各取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
- 3.社外取締役との責任限定契約について
当社は、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。黒川博氏および本島修氏が選任された場合、社外取締役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を継続する予定であります。

第3号議案

補欠監査役1名選任の件

法令の定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

きん じょう とし お
金城 俊夫
KINJO TOSHIO

補欠社外監査役

所有する当社の株式数

0株



(1932年8月9日生)

略歴および重要な兼職の状況

1988年 4月	岐阜大学農学部 部長	2001年 7月	(財)岐阜県研究開発財団 理事長
1995年 6月	岐阜大学 学長	2002年 6月	当社 監査役
2001年 5月	岐阜大学 名誉教授 (現任)		

(重要な兼職の状況) 岐阜大学 名誉教授

重要な兼職先と当社との関係

当社と補欠社外監査役候補者金城俊夫氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

補欠社外監査役候補者とした理由および社外監査役として職務を適切に遂行できると判断した理由

金城俊夫氏は、長年にわたり当社社外監査役を務めた経験を持ち、その豊富な経験と高い見識から、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 社外監査役との責任限定契約について

当社は、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。金城俊夫氏の選任が承認された場合、社外監査役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

第4号議案

社外取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う
打切り支給の件

当社は、2011年6月18日開催の第87回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、取締役（社外取締役を除く）への退職慰労金制度を廃止する旨ご承認いただき今日に至っておりますが、社外取締役及び監査役の経営に対する独立性・中立性を高め、コーポレートガバナンスの一層の強化を図る目的から、社外取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することを2017年4月27日開催の取締役会で決議いたしました。

これに伴い、第2号議案をご承認いただいた場合に再任される社外取締役2名と在任中の監査役4名に対し、これまでの功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で、社外取締役については社外取締役就任時から、監査役については監査役就任時から本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に贈呈することといたしたく存じます。

また、支給時期は各氏の退任時とし、その具体的金額、方法等につきましては、社外取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

打切り支給の対象となる社外取締役および監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
黒川 博	2010年6月 当社取締役（現任）
本島 修	2015年6月 当社取締役（現任）
永田 博	2009年6月 当社監査役（現任）
藤井 康彦	2016年6月 当社監査役（現任）
高橋 勝弘	2008年6月 当社監査役（現任）
榊原 章夫	2016年6月 当社監査役（現任）

以上



経営の好循環を基盤にしつつ、 長期的な環境変化に耐えうる 足元固めを行っていきます。

為替による影響から減収となったものの、
過去最高の利益水準を更新

Q1 2017年3月期の事業環境と
経営成績についてお聞かせください。

当期の国内景気は、引き続き企業業績の回復や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調にありました。一方海外では、米国・欧州は緩やかな回復傾向が継続し、中国では成長ペースの鈍化に一服感がみられたものの、英国のEU離脱決定や米新政権発足などによる不安定要因もあり、世界経済全体としては、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要事業分野である自動車業界は、米国ではピックアップトラック等の大型車が好調でしたが、販売台数の伸びに陰りがみられ、日本、中国は生産台数で前年同期並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、これまでの積極的な投資と攻めの経営が功を奏し、新工場・新設備が順調に稼働したことで、前期に引き続き好調な販売を確保することができました。利益面では、期初からの円高の影響を受けたものの、物量増や総コスト削減活動、全社をあげた「仕事のやり方改善」による経費削減などが寄与し、過去最高の水準を更新しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,036億69百万円（前期比3.0%減）、営業利益は86億62百万円（前期比10.1%増）、経常利益は99億57百

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

来る6月17日(土)に当社第93回定時株主総会を開催させていただくにあたり、第93期(2016年4月1日～2017年3月31日)における営業の概況についてご報告申し上げるとともに、今後の事業戦略などについてご説明申し上げます。

代表取締役社長

小川 信也

万円(前期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は75億24百万円(前期比5.8%増)となりました。これに伴い、当期末配当金は、予想発表値より2円増配の1株当たり15円、通期では昨年より2円増配の28円とさせていただきます。

攻めの経営姿勢が収益面の向上に寄与、
いい循環が生まれています。

Q2 2017年3月期の取り組みと
成果についてお聞かせください。

当社グループの海外拠点では、米国第2拠点として立ち上げたテネシー州の新工場や、TPMS(タイヤ空気圧監視システム)装着法制化に先駆けて設立した中国の新工場、需要伸長に伴い拡張を行った韓国のアルミダイカスト新工場などが順調に稼働しています。このように海外生産拠点がスムーズに稼働できたのは、国内でものづくり技術を徹底的にレベルアップさせてから、海外に展開する技術サポートを続けてきた成果といえます。早期の本格稼働に相まって、当社グループが注力してきた、超高張力鋼板(超ハイテン材)の冷間プレス製品やTPMS製品、タイヤの工場で生産している樹脂製品の受注が順調に拡大しました。

国内では、これまで大型投資してきた超ハイテン材の冷間プレスやホットスタンプの製造現場で、「技術の手の内化」による作業の習熟度が進むとともに、「仕事のやり方改善」による改善マインドの浸透により、生産性や利益率が向上し、各工場の稼働率も高い水準を維持することができました。

こうした近年の「守りから攻め」の取り組みの成果として、昨年12月に(株)日本格付研究所から長期発行体格付・債券格付「A-」の評価をいただきました。これは、超ハイテンをはじめとするプレス事業の拡充や、世界的な市場展開をめざすTPMSが堅調に成長していくことが認められた証であると考えています。

収益性を高める足元固めをしつつ、引き続き攻めの投資と、成果の刈り取りを行っていきます。

Q3 来期に向けた取り組みと
見通しについてお聞かせください。

現在日本では、売れ筋のクルマと売れ筋ではないクルマの二極化が進み、当社グループにおいても受注の山谷が顕著になってきています。こうした需要の変動に対応する意味でも、高品質なものづくりのための現場改善と原価低減活動を継続的に推進して

連結業績ハイライト (ご参考)

売上高



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産



ROE



いきます。国内工場の生産や為替の変動に耐えうる企業体力をつけ、利益を生み出す体制づくりに注力していきます。一方、順調に多客化（顧客の多様化）が進み、生産数量が拡大している海外拠点では、引き続き設備の充実や自立化に取り組みます。

プレス・樹脂事業では、3000t大型トランスファープレスやホットスタンプの効率的な稼働が進み、バルブ事業でもTPMSを中心に需要の拡大が見込まれます。中国は、2019年からTPMSの装着法制化が決定しましたので、日系・ローカル自動車メーカー向けの拡販活動を強化し、中国シェアの確保をめざすとともに、基幹事業に成長させていきたいと思えます。

ここ数年、高水準の戦略的設備投資を行っており、減価償却費の負担も大きくなっていますが、収益性を高める足元を固めつつ、引き続き攻めの投資と成果の刈り取りを行っていきます。

こうした取り組みを踏まえ、2018年3月期の売上



「摩擦攪拌接合法によるアルミテラードブランクを用いた自動車用ボデー部品」が2016年「超」モノづくり部品大賞「自動車部品賞」を受賞

高は1,100億円（前期比6.1%増）、営業利益87億円（前期比0.4%増）、経常利益95億円（前期比4.6%減）、当期純利益は67億円（前期比11.0%減）を計画しております。なお株主配当予定額につきましては、年間28円を予定しています。

未来に向けた価値の創造と
企業経営の質の向上をめざします。

Q4 中長期的な展望をお聞かせください。

当社グループでは、現在進めている中期経営計画「OCEAN-18」で掲げた目標の達成の目途がついたことから、計画の見直しを行い、2020年度を最終年度とする新中期経営計画「OCEAN-20」を策定することとしました。具体的なアクションプランや目標を定め、今秋発表する予定としています。

自動車業界は、環境・低燃費・軽量化・安全などの克服と、自動運転やコネクテッドカーの開発、AI・IoTの活用などが課題となっています。更なる成長のためには、新技術・新工法を開発し、新製品につなげていくこと、海外拠点の拡充とともに、環境・安全・品質・生産性を向上し、競争力のある原価を実現し続ける事が重要です。そのためのグローバルな体制整備と人材育成には、想いをもち取り組んでいきたいと思っています。

創業85周年の際には、太平洋工業グループが共有していく普遍的な価値観として、「PACIFIC VALUES」を制定しました。社員一人ひとりが大切にしていきたい心構えを、「夢と挑戦」、「信頼と感謝」という言葉で表現していますが、常に夢や目標を持ち、失敗を恐れず挑戦する行動力こそが、企業や個人を成長させるのだと思います。社会から信頼され、期待

される企業であり続けるため、ステークホルダーの皆様との絆を築く活動に積極的に取り組み、未来に向けた価値の創造と企業経営の質の向上を実現していきます。

環境変化に耐えうる経営基盤を確立し、
更なる成長をめざします。

Q5 そうした中長期的なビジョンを実現する基盤についてお聞かせください。

自動車産業は、環境問題と切っても切り離せない業界であり、長期的な競争力維持やリスク管理の観点からも環境への取り組みが必須です。当社グループでは既に、環境配慮製品やCO₂排出量、VOCなどの有害物質排出量を目標値として設定し、事業活動に組み込んでいます。このほか規制などを遵守することはもちろん、原材料や部品などのトレーサビリティなど、多岐にわたる情報を管理し、CSR調達も含めた方針を定め、社会的な要請にも取り組んでいます。

また、成長を支える主役は社員です。当社では育児・介護休業制度やダイバーシティ、障がい者向け職場開発や女性活躍、子育て支援など、福利厚生制度面での充実を進めていますが、この取り組みは海外拠点も含めて一体的に行うことが重要であると思っています。製造現場では、国内の設備と同等の性能・機能をもった設備を海外拠点にもできる限り導入して、同じ工法でリスク度を下げつつ、快適で負荷の少ない職場環境づくりを進めていきます。

そして中長期的な成長を後押しするコーポレート・ガバナンスについては、形式だけ対応するのではなく、社外役員の国内外拠点視察、「役員テーマ懇談会」による論議などにより実効的な活動を進め

ています。また、株主や機関投資家の皆様のご意見には真摯に耳を傾け、経営に反映させていくことが大切であると考えています。

現在、中期経営計画もほぼ達成の目途がつき、格付もアップするなど、経営の好循環が生まれつつあります。しかしながら、先ほど申し上げたように、今後自動車業界では環境が大きく変わることが想定されています。新技術開発・新製品開発を加速させるとともに、そうした環境変化に耐えうる健全な経営基盤を確立し、足元固めを行っていきます。

今秋には、中期経営計画の見直しも予定しており、新たな目標に向かい、更なる企業価値の向上に努めて参る所存ですので、株主の皆様におかれましては、引き続きご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。





4点式ポップアップフード

鍛圧プレス工場 拡張工事を開始

2017年2月、鍛圧プレス事業の拡大に伴い、養老工場第二工場の拡張工事を開始しました。完工は2017年11月中旬を予定しています。2017年度から、米国オハイオ州の拠点でも鍛圧プレス事業を開始し、日米において生産拡大と多客化を進めています。



プレートワンウェイクラッチホルディング



ピストンブレーキ

トヨタ自動車 『新型レクサスLCプロジェクト表彰』受賞 新ポップアップフードシステム

「ポップアップフード」は、自動車が歩行者と衝突した際、フードを瞬時に持ち上げることで歩行者に与える衝撃を軽減する製品です。新型レクサスLCでは、フードを4つの支点でポップアップさせる「4点式ポップアップフード」が初採用されました。これにより、搭載スペース削減による高いデザイン性の実現と、部品軽量化による燃費向上、そして歩行者保護性能の向上が可能となりました。



JCR格付でA-を獲得

当社は、毎年(株)日本格付研究所(JCR)より信用格付を取得しており、2016年12月に取得した格付がBBB+/ポジティブからA-/安定的に上がりました。今回格付が上がったのは、バルブ製品事業が収益をけん引しつつ、プレス・樹脂製品事業が海外会社の収支改善を背景に収益貢献度を高めつつあり、今後の収益もTPMSやハイテン材の需要増加を背景に堅調に推移する見込みであること、良好な財務構成は維持可能であること等が評価されました。

BBB+ ポジティブ → A- 安定的

超ハイテン材プレス製品の採用拡大

自動車の車体は、強度・剛性を維持しながら、環境負荷低減のための軽量化が求められています。当社は、それらのニーズに応えるため、超高張力鋼板（超ハイテン材）を使用したプレス加工の技術開発を進めています。超ハイテン材は、強さと軽さを併せもつ一方で成形するのが非常に困難ですが、当社は新工法の冷間プレス技術を確認し、日本・米国・中国での生産体制を拡充しています。現在、

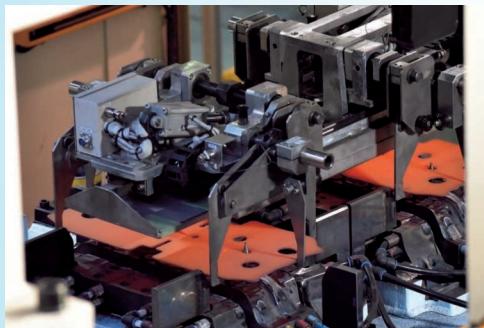


テネシー州子会社のプレス設備

1180MPa級の超ハイテン材プレス製品が新しい骨格部品として使われ始めており、順次採用が拡大していく予定です。

東大垣工場 ホットスタンプライン稼働

2016年11月、東大垣工場第二工場でホットスタンプ設備の稼働を開始しました。ホットスタンプ工法は、高強度素材の成形性を向上させたプレス技術で、冷間プレスの超ハイテン化とともにニーズが高まっている軽量化のための工法です。米国テネシー州の拠点でも2017年秋頃に導入を予定しています。



約900℃に加熱した鋼板を金型に挿入

オールウレタン エンジンカバーを開発

エンジンカバーは、エンジンの上部を覆い、意匠性を持たせると



オールウレタン エンジンカバー

ともに騒音と振動を低減させるための製品です。当社は、世界初・塗装レスのオールウレタンエンジンカバーを開発しました。従来のエンジンカバーは、硬質樹脂とウレタンで構成されていますが、オールウレタンエンジンカバーは、クッション性が高く、更に防音・防振機能を向上させたウレタンのみを使用し、意匠性を維持しながら歩行者保護と騒音低減性能の向上を実現しました。2016年度より米国と日本で量産を開始し、今後採用拡大が見込まれています。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国・欧州は緩やかな回復が継続し、中国では成長ペースの鈍化に一服感がみられるものの、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向等、世界経済は先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本、米国および中国において、総じて前期並みに推移しました。

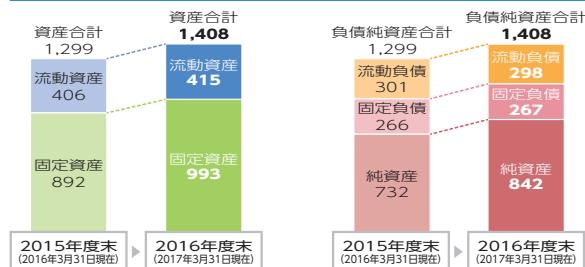
このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画『OCEAN-18』を推進し、環境に優しい製品・新技術・新工法の開発、多様な人材の育成と国内外の拠点整備などに注力し、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指して取り組んでまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、円高による為替換算影響もあり、1,036億69百万円（前期比3.0%減）と減少しましたが、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果等により、営業利益は86億62百万円（前期比10.1%増）、経常利益は99億57百万円（前期比10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億24百万円（前期比5.8%増）となりました。

	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	前連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	前 期 比	
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	103,669	106,886	△3,216	△3.0
営 業 利 益	8,662	7,869	792	10.1
経 常 利 益	9,957	9,013	943	10.5
親会社株主に帰属する当期純利益	7,524	7,114	410	5.8

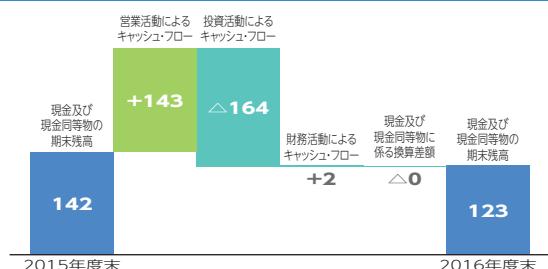
財務の状況

(単位:億円、未満切り捨て)



キャッシュ・フローの状況

(単位:億円、未満切り捨て)



■ **セグメント別の状況** ※セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

プレス・樹脂製品事業

売上高 **708**億円 営業利益 **25**億円

68.4%



主要顧客の自動車生産は、日本、米国および中国ともに前期並みで推移しましたが、円高による為替換算影響があり、当事業全体の売上高は、708億76百万円(前期比4.8%減)と前期を下回りました。利益面では、海外工場の立ち上げ費用の減少や原価改善の成果等により、営業利益は25億42百万円(前期比43.7%増)となりました。

売上高・営業利益



プレス製品



樹脂製品



招集ご通知

議案の内容

トップインタビュー

事業報告

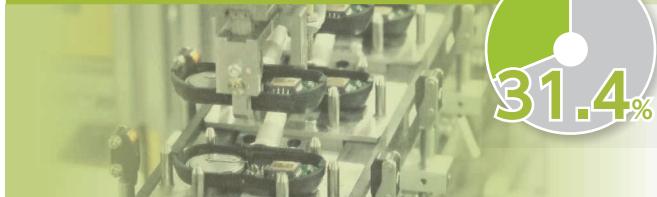
連結計算書類

計算書類

監査報告書

バルブ製品事業

売上高 **326**億円 営業利益 **61**億円



売上高・営業利益



円高による為替換算影響がありましたが、TPMS製品の販売が順調に推移したことにより、当事業全体の売上高は、326億20百万円(前期比1.8%増)となりました。利益面では、円高に伴う為替差損がありましたが、販売物量の増加や原価改善の成果等により、営業利益は61億20百万円(前期比0.1%増)となりました。

タイヤバルブ製品



TPMS製品



制御機器製品

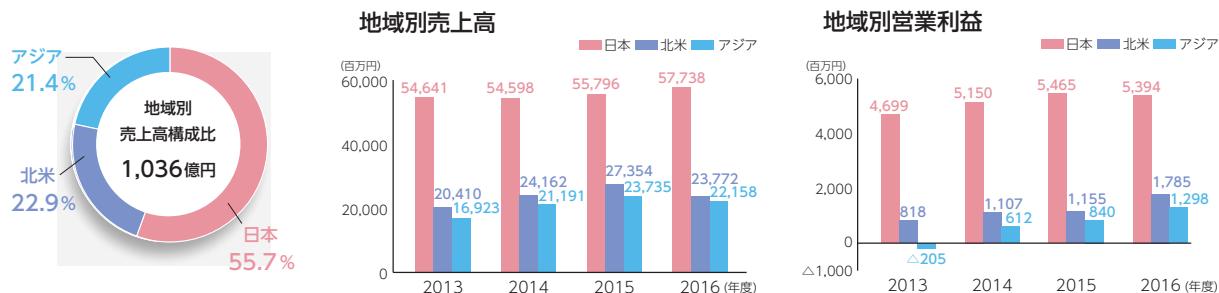


その他

売上高 **1**億円 営業利益 **0.1**億円

その他は主に情報関連等のサービス事業から成っており、売上高は1億73百万円(前期比55.8%減)、営業利益は19百万円(前期比78.5%減)となりました。

(ご参考) 地域別の状況



- **日本**：主要顧客の自動車生産は前期並みで推移しましたが、製品構成の変化により販売物量が増加したことなどにより、売上高は577億38百万円(前期比3.5%増)となりました。利益面では、円高による為替差損等により、営業利益は53億94百万円(前期比1.3%減)となりました。
- **北米**：主要顧客の自動車生産は堅調に推移しましたが、円高による為替換算影響があり、売上高は237億72百万円(前期比13.1%減)となりました。利益面では、原価改善効果等により、営業利益は17億85百万円(前期比54.4%増)となりました。
- **アジア**：中国での主要顧客の自動車生産は順調に増加しましたが、円高による為替換算影響があり、売上高は221億58百万円(前期比6.6%減)となりました。利益面では、販売物量の増加により、営業利益は12億98百万円(前期比54.6%増)となりました。

個別決算

主要顧客の国内自動車生産は前期並みで推移しましたが、製品構成の変化により販売物量が増加したこと、T P M S 製品の輸出が伸びたことから、売上高は前期を上回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は661億68百万円(前期比4.8%増)となり、利益面では、円高による為替差損がありました。販売物量の増加や原価改善効果等により、営業利益は53億62百万円(前期比0.0%増)、経常利益は69億87百万円(前期比4.9%増)、当期純利益は54億14百万円(前期比1.2%増)と前期を上回りました。

(2) 資金調達の状況

当社グループは、長期資金と短期資金のバランス、金利動向を勘案し、多様な調達方法により資金調達を実施することを基本としております。

当期における設備投資や事業拡張資金につきましては、自己資金を充当するとともに、グループ内資金を有効活用するためグループ会社間での資金貸借を実施し、また、不足する分については、金融機関からの借入により資金を調達しました。この結果、当期末における現預金残高、金融機関からの借入金残高はそれぞれ137億37百万円(前期比14億27百万円減)、236億6百万円(前期比18億71百万円増)となっております。

(3) 設備投資等の状況

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討のうえ、重点的な設備投資を行っております。当期は中期経営計画『OCEAN-18』を推進する中で、日本・米国・韓国の拠点整備や生産準備への設備投資を実施いたしました。

その結果、当期におきましては、当社グループ全体で166億33百万円（前期比38.7%増）の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の状況につきましては、内部取引消去前の数値で、プレス・樹脂製品事業では122億94百万円、バルブ製品事業は43億91百万円、その他は17百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 財産および損益の状況の推移

①連結決算の状況

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (当期)
売上高 百万円	83,700	91,976	99,952	106,886	103,669
経常利益 百万円	5,372	7,062	8,691	9,013	9,957
親会社株主に帰属する当期純利益 百万円	2,807	4,587	6,714	7,114	7,524
1株当たり当期純利益 円	52.57	85.80	125.47	132.42	138.08
純資産額 百万円	50,969	60,648	75,459	73,244	84,266
総資産額 百万円	96,976	116,562	133,694	129,954	140,869

(注) 2016年度（当期）につきましては、「1. (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

②個別決算の状況

区 分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (当期)
売上高 百万円	59,966	61,206	62,080	63,146	66,168
経常利益 百万円	4,616	5,778	6,493	6,660	6,987
当期純利益 百万円	2,953	3,618	4,643	5,350	5,414
1株当たり当期純利益 円	54.82	67.12	86.05	98.75	98.55
純資産額 百万円	40,856	45,244	54,199	54,446	63,898
総資産額 百万円	82,362	95,405	104,808	103,296	108,724

(注) 2016年度（当期）につきましては、「1. (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(5) 対処すべき課題

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

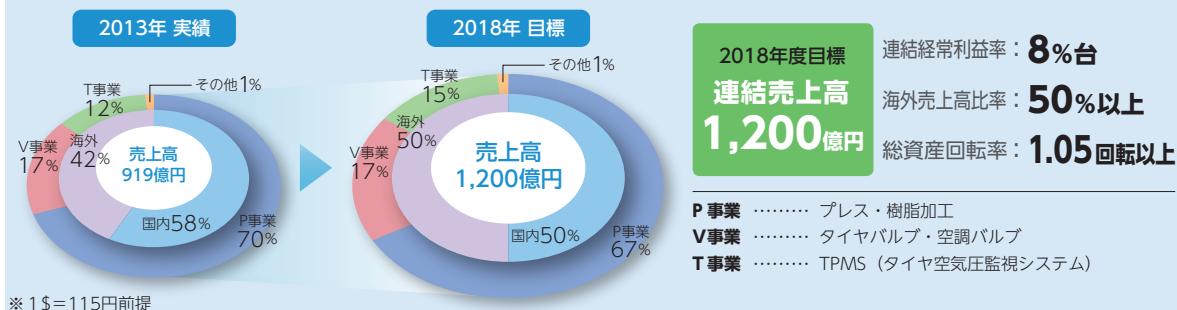
当社グループの主要事業分野であります自動車産業におきましては、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーや自動運転支援技術の加速など、構造転換が進んでおります。また、世界の自動車市場は、国内は横這いもしくは漸減傾向、海外は増加傾向であり、特に中国やアジアなどの新興国が伸長する見込みであります。こうした中、当社グループでは中期経営計画「OCEAN-18」を推進し、環境に優しい製品・新技術・新工法の開発、多様な人材の育成と国内外の拠点整備などに取り組んでおります。なお、2030年に迎える創業100周年を見据え、新長期ビジョン・中期経営計画の策定を進めております。また、企業の社会的責任・コーポレートガバナンス体制も拡充し、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築してまいります。

刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、スピード感を持って課題に取り組み、更なる企業価値向上と融合経営の実現をめざします。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画(BCP)の整備と拡充を進め、更なる危機管理体制の強化を図ってまいります。

- ① 「経営基盤」としては、急激な事業環境の変化にも柔軟に対処できるよう、グループ全体の体質強化および各拠点の自立化を推進します。
- ② 「技術」については、新技術開発に邁進するとともに、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③ 「海外」については、当社の拠点戦略の推進およびお客様のグローバル戦略に柔軟にお応えできるよう、当社グループの拠点再編・拡充を図ります。
- ④ 「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質・生産性の確保とともに、次世代人材・海外人材の育成、「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- ⑤ 「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進めます。また、「太平洋里山の森活動」など環境への取り組みを通じて環境保全に努めてまいります。
- ⑥ 「コーポレートガバナンス」については、株主をはじめとするステークホルダー目線の会社経営を実践し、取締役会の監督機能が働く透明な企業統治体制の構築・維持に努めております。(株)東京証券取引所の『コーポレートガバナンス・コード』を踏まえた行動・取組みを行うとともに、これを定期的に見直し、継続的改善を図ってまいります。

中期経営計画「OCEAN-18」 トップクラスのグローバルな部品メーカーをめざす



(6) 重要な子会社の状況

	会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
1	ピーアイシステム株式会社	百万円 35	100.0	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買および賃貸ならびに情報処理機器類の売買および賃貸、損害保険の代理業務
2	太平洋産業株式会社	百万円 48	100.0	自動車用プレス製品の製造他
3	PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)	千米ドル 62,100	100.0	米国子会社の統括管理会社
4	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)	千米ドル 40,600	* 100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの販売、TPMS (タイヤ空気圧監視システム) および自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
5	PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (米国)	千米ドル 25,000	* 100.0	自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
6	太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)	千台湾元 225,000	99.5	タイヤ用バルブの販売、バルブコアの製造・販売、自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
7	太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)	百万ウォン 8,000	100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの製造・販売
8	太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)	百万ウォン 50,000	* 100.0	カーエアコン用コンプレッサー関連製品の製造・販売
9	PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	千タイ・パーツ 360,000	75.0	タイヤ用バルブの製造・販売および自動車用樹脂製品の製造・販売
10	太平洋工業(中国)投資有限公司 (中国)	千米ドル 30,000	100.0	中国子会社の統括管理会社
11	天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)	千米ドル 45,800	100.0	自動車用プレス製品の製造・販売
12	長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (中国)	千米ドル 35,000	* 89.0	自動車用プレス製品の製造・販売
13	太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司 (中国)	千人民元 100,000	100.0	TPMS (タイヤ空気圧監視システム) および自動車部品の製造・販売

(注) *印は子会社による出資を含んでおります。

(7) 主要な事業内容

事業区分		主要な生産品目・事業内容
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、コンプレッサー関連製品
	TPMS製品	自動車用TPMS（タイヤ空気圧監視システム）
その他	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	損害保険の代理業務

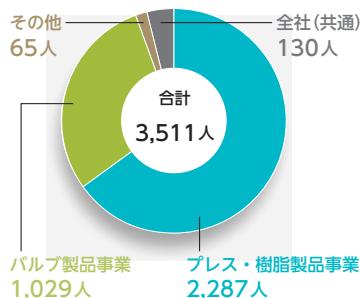
(8) 主要な拠点

名称および所在地		
当 社	本社、西大垣工場（岐阜県大垣市久徳町100番地） 東大垣工場（岐阜県大垣市） 養老工場（岐阜県養老郡養老町） 北大垣工場（岐阜県安八郡神戸町） 美濃工場（岐阜県美濃市） 九州工場（福岡県鞍手郡小竹町） 栗原工場（宮城県栗原市） 若柳工場（宮城県栗原市）	
	国内 ピーアイシステム株式会社（岐阜県大垣市） 太平洋産業株式会社（岐阜県大垣市）	
	連 結 子 会 社	海外 PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国 オハイオ州) PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国 オハイオ州) PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (米国 テネシー州) 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾 台中市) 太平洋バルブ工業株式会社 (韓国 梁山市) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国 牙山市) PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ チャチャオンサオ県) 太平洋工業(中国)投資有限公司 (中国 天津市) 天津太平洋汽車部件有限公司 (中国 天津市) 長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (中国 長沙市) 太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司 (中国 常熟市)

(9) 従業員の状況 (連結)

事業区分	従業員数	前期末比増減
プレス・樹脂製品事業	2,287人	+59人
バルブ製品事業	1,029	+25
その他	65	+7
全社 (共通)	130	△26
合計	3,511	+65

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数549人は含んでおりません。



(ご参考) 当社の従業員数

	男	女	合計
人数	1,508人	170人	1,678人
平均年齢	40.1才	40.3才	40.1才
平均勤続年数	15.2年	15.2年	15.2年

当社のダイバーシティ推進状況や仕事と育児の両立支援等の取り組みについては、下記の当社ウェブサイトに掲載しています。

当社CSR・環境情報サイト <http://www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/staff/>

(10) 主要な借入先等の状況

借入先	借入額
	百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,998
株式会社三井住友銀行	3,697
株式会社大垣共立銀行	3,600
株式会社十六銀行	2,905
株式会社日本政策投資銀行	2,000
日本生命保険相互会社	1,150

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 90,000,000株

(2) 発行済株式の総数 60,336,074株

(注) 発行済株式の総数は、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により2016年9月末から5,281,475株増加しております。

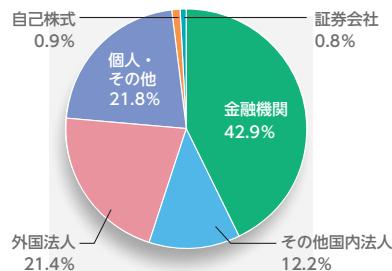
(3) 株主数 3,305名

(4) 大株主の状況

順位	株主名	持株数 千株	持株比率 %
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,784	8.00
2	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.48
3	株式会社大垣共立銀行	2,671	4.47
4	株式会社十六銀行	2,619	4.38
5	日本生命保険相互会社	2,359	3.95
6	第一生命保険株式会社	2,349	3.93
7	PECホールディングス株式会社	1,987	3.32
8	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,892	3.17
9	岐建株式会社	1,891	3.16
10	太平洋工業取引先持株会	1,884	3.15

(注) 持株比率は自己株式 (551,242株) を控除し、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(ご参考) 所有者別分布状況



3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において取締役が保有する新株予約権の状況

(2017年3月31日現在)

発行回次 (付与決議日)	新株予約権 の数	保有者数	目的となる株式 の種類および数	払込金額	行使時の 払込金額	行使期間
第1回新株予約権 (2011年8月1日)	430個	3名	普通株式 43,000株	無償	1株当たり 1円	2011年8月2日 ～2061年7月31日
第2回新株予約権 (2012年8月1日)	328個	3名	普通株式 32,800株	無償	1株当たり 1円	2012年8月2日 ～2062年7月31日
第3回新株予約権 (2013年8月1日)	245個	3名	普通株式 24,500株	無償	1株当たり 1円	2013年8月2日 ～2063年7月31日
第4回新株予約権 (2014年8月1日)	288個	4名	普通株式 28,800株	無償	1株当たり 1円	2014年8月2日 ～2064年7月31日
第5回新株予約権 (2015年8月3日)	318個	5名	普通株式 31,800株	無償	1株当たり 1円	2015年8月4日 ～2065年8月3日
第6回新株予約権 (2016年8月1日)	200個	5名	普通株式 20,000株	無償	1株当たり 1円	2016年8月2日 ～2066年8月1日

(2) 当事業年度中に取締役を兼務しない執行役員に交付した新株予約権の状況

発行回次 (付与決議日)	新株予約権 の数	交付者数	目的となる株式 の種類および数	払込金額	行使時の 払込金額	行使期間
第6回新株予約権 (2016年8月1日)	130個	6名	普通株式 13,000株	無償	1株当たり 1円	2016年8月2日 ～2066年8月1日

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

事業年度末における新株予約権の状況

現に発行している新株予約権：第3回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行決議の日	2014年3月4日
新株予約権の数	885個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	984,646株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権付社債の残高	885百万円

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役社長	小川 信也	CSR担当
取締役副社長	石塚 隆行	プレス・樹脂事業部事業部長、原価担当 太平洋産業株式会社 代表取締役社長
取締役専務執行役員	鈴木 克也	技術企画センターセンター長、プレス・樹脂事業部副事業部長、 技術・品質保証・QMS担当
取締役専務執行役員	小川 哲史	管理企画センターセンター長、生産企画センターセンター長、 企業倫理・安全衛生・情報システム・環境・EMS・危機管理・ ものづくり担当
取締役常務執行役員	粥川 久	バルブ・TPMS事業部事業部長、技術企画センター副センター長
社外取締役	黒川 博	岐阜経済大学 名誉教授
社外取締役	本島 修	大学共同利用機関核融合科学研究所 名誉教授 未来エネルギー研究協会 会長、総合研究大学院大学 名誉教授 国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER) 名誉機構長 中部大学 学事顧問
常勤監査役	永田 博	
常勤監査役	藤井 康彦	
社外監査役	高橋 勝弘	公認会計士高橋勝弘会計事務所 所長
社外監査役	榊原 章夫	弁護士法人清和 代表社員 公益財団法人小川科学技術財団 監事 岐阜県恵那市情報公開・個人情報保護審査会 会長 岐阜県恵那市産業開発審議会 会長

- (注) 1.取締役のうち、黒川博氏および本島修氏は、社外取締役であります。また、黒川博氏および本島修氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
- 2.取締役のうち、鈴木克也、小川哲史、粥川久の3氏は、執行役員を兼務する取締役であります。
- 3.監査役のうち、高橋勝弘氏および榊原章夫氏は、社外監査役であります。また、高橋勝弘氏および榊原章夫氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
- 4.監査役高橋勝弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 5.当期中に退任した取締役および監査役
 取締役専務執行役員 大庭正晴氏 (2016年6月18日任期満了による退任)
 常勤監査役 河合智氏 (2016年6月18日任期満了による退任)
 社外監査役 間仁田幸雄氏 (2016年6月18日任期満了による退任)

(ご参考)

<当社の執行役員>

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
常務執行役員	白田 隆 幸	バルブ・TPMS事業部副事業部長
常務執行役員	野田 照 実	プレス・樹脂事業部副事業部長、管理企画センター副センター長
執行役員	森 義 男	プレス・樹脂事業部副事業部長、中国事業担当
執行役員	浅野 晴 紀	管理企画センター副センター長、経営企画・財務担当
執行役員	林 一 也	プレス・樹脂事業部副事業部長、北米事業担当
執行役員	栗田 雅 隆	バルブ・TPMS事業部副事業部長、管理企画センター副センター長

(注) 執行役員の任期は、定時株主総会終結後最初に開催される取締役会にて選任された時から、選任後最初に到来する定時株主総会終結の時までとなります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 8名 272百万円

監査役 6名 53百万円

(うち社外役員5名 22百万円)

- (注) 1.取締役および監査役の報酬限度額は、2015年6月13日開催の第91回定時株主総会において、それぞれ年額400百万円以内(うち社外取締役分は30百万円以内。なお、使用人給与は含まない)、年額70百万円以内、また2011年6月18日開催の第87回定時株主総会において、この報酬等の額とは別に株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額50百万円以内と決議いただいております。
- 2.取締役および監査役の員数ならびに報酬等の額については、事業年度末日時点の11名に、直前の定時株主総会終結の時をもって退任した3名を加えた14名を対象として記載しております。
- 3.上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額および役員賞与引当金繰入額が含まれております。
- 4.上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額20百万円が含まれております。
- 5.上記のほか、当事業年度に役員退職慰労金を退任取締役1名に0.6百万円、退任監査役2名に2百万円(うち社外監査役1名 1百万円)を支給しております。なお、この金額には当事業年度および過年度の事業報告において開示した退職慰労引当金繰入額を含めておりません。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役黒川博氏の兼職先である岐阜経済大学、社外取締役本島修氏の兼職先である大学共同利用機関核融合科学研究所、未来エネルギー研究協会、総合研究大学院大学、国際核融合エネルギー研究開発機構(ITER)、中部大学、社外監査役高橋勝弘氏の兼職先である公認会計士高橋勝弘会計事務所、社外監査役榊原章夫氏の兼職先である弁護士法人清和、公益財団法人小川科学技術財団、岐阜県恵那市情報公開・個人情報保護審査会、岐阜県恵那市産業開発審議会との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

②当事業年度における主な活動状況

取締役会等での活動状況

区 分	氏 名	出席状況および発言
取 締 役	黒 川 博	当期開催の取締役会には12回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
取 締 役	本 島 修	当期開催の取締役会には12回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監 査 役	高 橋 勝 弘	当期開催の取締役会12回および監査役会13回のうち、取締役会については10回、監査役会については11回出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監 査 役	榊 原 章 夫	榊原章夫氏は、2016年6月18日開催の第92回定時株主総会にて新たに選任され、就任いたしましたので、同日以降に開催された取締役会10回および監査役会10回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支払額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	36百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36百万円

- (注) 1.会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由
当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要資料の入手および報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。
- 2.当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を実質的に区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意により当該会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触して、懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合のほか、監査品質、独立性、および品質管理体制等を総合的に勘案し、当社の会計監査人としての職務を適切に遂行することが不十分と認められる場合は、監査役会の決議により当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

(5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)、太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)、太平洋バルブ工業株式会社 (韓国) ほか8社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人 (外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む) の監査 (会社法または金融商品取引法 (これらの法律に相当する外国の法令を含む) の規定によるものに限る) を受けております。

6 会社の体制および方針ならびに運用状況

1. 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制システムに関する基本方針は次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念、経営理念、CSR方針に立脚し、社会の持続的発展に貢献することを目指している。

また、コンプライアンス方針および太平洋工業グループ行動基準等により、誠実性と倫理観を徹底するとともに、コンプライアンス規定に基づき、役員・従業員に対する社内教育を実施し、コンプライアンスを推進する。

当社は、取締役会・戦略会議・経営会議・CSR会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会など、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため社外取締役を複数選任する。

当社は、「倫理・苦情相談窓口」を設置し、役員・従業員、関係会社役員・従業員、外部業務関係者等の法令違反・不正等に関する問題の通報・相談を受け付け、企業倫理の向上を図る。また、経営陣から独立した相談窓口を設置することで、より一層企業活動の透明性を確保する。当社は、通報・相談内容を秘密として保持し、通報・相談者への不利益な扱いは一切行わない。当社は、CSR・監査室を設け、「CSR内部監査規定」に基づき内部監査を行う。なお、CSR・監査室は、監査役と緊密に連携して活動する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および社内規定に基づき、文書等を適切に保存および管理を行う。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、「リスクマネジメント規定」に基づき、重要なリスクの洗い出し・分析・評価・対策立案・実施により、全社的な事業リスクの低減を行う。

また、有事においては、CSR担当取締役が指揮し、担当委員会委員長が責任者となって、全社対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるために、取締役・監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月開催する。また、重要な戦略的テーマについては、社長以下取締役をメンバーとする戦略会議で議論を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各事業部および部門は、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。また、職務の執行が効率的に行われることを確認するため、社長以下取締役でトップ点検を定期的実施する。

なお、当社は、2003年6月より、取締役の任期を1年に変更し、2004年6月より、執行役員制度を導入している。

(5) 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役を当該子会社の非常勤取締役に就任させる等により、子会社の業務の適正を確保する。

コンプライアンスについては、子会社および関連会社に「太平洋工業グループ行動基準」を配布し、法令遵守意識を啓蒙する。

子会社および関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理・内部統制規定」に基づき、事業内容の定期的な報告、重要案件についての事前協議・承認等およびリスク管理を行う。また、当社の内部監査部門は、必要に応じて子会社に対して内部監査を行う。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人および使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役室スタッフが監査役会の職務を補助する。なお、当社は監査役室スタッフの独立性に配慮するとともに、監査役からの指示の実効性確保につとめる。

(7) 当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人（以下「当社グループの役職員」という）が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、当社グループの状況を適切に把握するとともに、疑問点等について取締役または使用人に説明を求める。また、当社グループの役職員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。また、当社は、当社グループの役職員が監査役に報告を行ったことを理由として、当社グループの役職員に対し不利益な取り扱いを行うことを禁止する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的に会合し、経営方針の確認・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深める。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。また、監査役は、職務の執行について費用を支出したときは、会社に対して請求することができる。

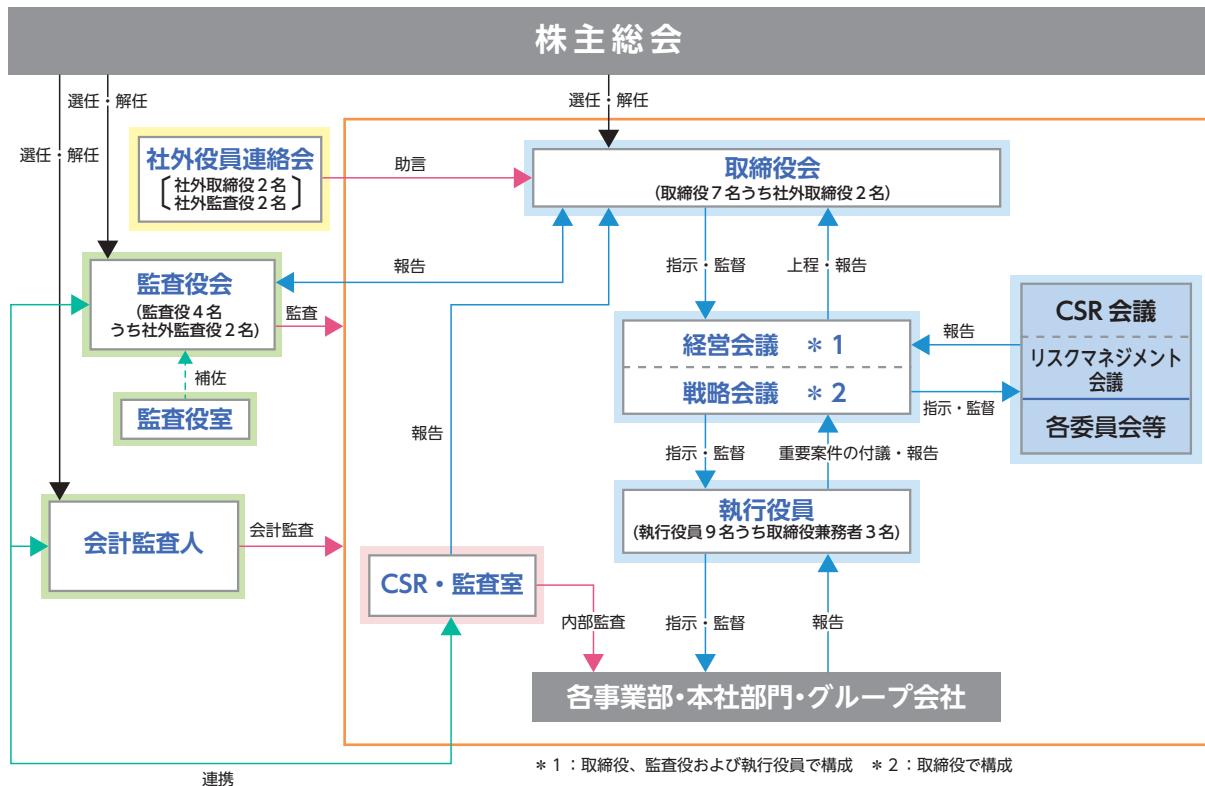
(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断して、毅然とした態度で対応する。また、対応統括部署を中心に、有識者、警察等と連携することにより、反社会的勢力に関する最新情報の共有化、対応マニュアルの整備、研修活動等を実施する。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するための内部統制体制を整備、運用するとともに、その信頼性を確保するために、全社的な内部統制の状況および業務プロセスについてのモニタリングを実施する。

(ご参考) コーポレート・ガバナンス体制図



招集通知

議案の内容

トップインタビュー

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2.業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンス体制

当社は、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動するための指針として「太平洋工業グループ行動基準」を作成し、全従業員に周知徹底しております。啓発・教育では、階層別教育、専門教育、eラーニングに加え、毎年3月をコンプライアンス推進月間と定め、自部門内点検、該当法令の最新版管理等、コンプライアンスの意識高揚に繋がる取り組みを行っております。また、内部通報制度については、経営陣から独立した第三者的立場を有する社外役員・常勤監査役に直接相談できる窓口（独立相談窓口）を設置し、問題の早期発見と解決・措置に取り組んでおります。

(2) リスク管理体制

当社は、事業活動を行う上で重要な影響を及ぼすリスクを把握・低減するために、各部署がリスクの抽出・分析・評価を行い、行動計画を策定、実施しております。リスクマネジメント会議において、これらの活動の進捗状況を定期的にフォローし、全社的なリスク管理を行っております。PDCAサイクルを回すことにより、リスク低減、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っております。

(3) グループ会社の経営管理

当社はグループ一体となった事業運営をすすめるため、年度グループ方針・スローガンを掲げ、価値観、考え方をグループ内で共有しております。また、「関連会社管理・内部統制規定」を定め、事業内容の定期的な報告、重要案件についての事前協議・承認等およびリスク管理を行っております。

(4) 監査役の監査

監査役会は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から職務の執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど、業務執行の監査を行っております。更に、監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、定期的に会合を行っております。会計監査人との関係においては、期初において監査計画を提示するとともに、定期的に会計監査内容および監査指摘事項の報告を受けております。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、2016年11月25日に中間配当として1株当たり13円を実施しており、期末配当15円とあわせ、1株につき28円の配当を予定しております。

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2017年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)		(2017年3月31日現在)	(2016年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
資産の部			負債の部		
流動資産	41,559	40,670	流動負債	29,890	30,104
現金及び預金	13,737	15,164	支払手形及び買掛金	7,161	6,313
受取手形及び売掛金	16,257	15,507	電子記録債務	6,584	6,208
商品及び製品	4,008	2,818	短期借入金	3,920	3,480
仕掛品	2,210	1,894	1年内返済予定の長期借入金	1,751	4,826
原材料及び貯蔵品	1,773	1,905	未払金	3,879	3,633
繰延税金資産	1,075	880	未払費用	1,024	983
未収入金	2,034	2,009	未払法人税等	1,475	910
その他	494	516	未払消費税等	43	303
貸倒引当金	△32	△25	賞与引当金	1,444	1,366
			役員賞与引当金	63	69
			設備関係支払手形	570	54
			その他	1,969	1,955
固定資産	99,310	89,283	固定負債	26,713	26,605
有形固定資産	65,405	58,065	転換社債型新株予約権付社債	885	5,635
建物及び構築物	17,664	18,510	長期借入金	17,934	13,428
機械装置及び運搬具	24,948	22,269	長期未払金	51	146
工具、器具及び備品	5,971	4,744	繰延税金負債	6,784	6,223
土地	5,867	5,392	役員退職慰労引当金	211	248
リース資産	398	449	退職給付に係る負債	151	135
建設仮勘定	10,554	6,697	その他	696	788
無形固定資産	994	1,001	負債合計	56,603	56,710
投資その他の資産	32,909	30,216	純資産の部		
投資有価証券	26,230	24,924	株主資本	69,467	58,642
長期貸付金	1,220	116	資本金	6,877	4,502
繰延税金資産	183	191	資本剰余金	7,187	4,800
退職給付に係る資産	4,376	4,055	利益剰余金	55,686	49,632
その他	903	938	自己株式	△283	△294
貸倒引当金	△4	△9	その他の包括利益累計額	13,897	13,716
			その他有価証券評価差額金	11,481	10,551
			為替換算調整勘定	2,040	2,861
			退職給付に係る調整累計額	374	303
			新株予約権	201	190
			非支配株主持分	699	695
資産合計	140,869	129,954	純資産合計	84,266	73,244
			負債純資産合計	140,869	129,954

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	前連結会計年度(ご参考) (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	103,669	106,886
売上原価	86,655	90,911
売上総利益	17,014	15,975
販売費及び一般管理費	8,352	8,105
営業利益	8,662	7,869
営業外収益	1,700	1,798
受取利息及び配当金	648	667
持分法による投資利益	399	796
補助金収入	427	75
その他	224	259
営業外費用	405	654
支払利息	150	166
為替差損	219	480
その他	34	7
経常利益	9,957	9,013
特別利益	309	55
固定資産売却益	19	11
投資有価証券売却益	289	—
関係会社株式売却益	—	44
特別損失	275	209
固定資産除売却損	275	144
減損損失	—	64
税金等調整前当期純利益	9,991	8,859
法人税、住民税及び事業税	2,403	1,364
法人税等調整額	28	378
当期純利益	7,558	7,117
非支配株主に帰属する当期純利益	33	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,524	7,114

招集ご通知

議案の内容

トップインタビュー

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,502	4,800	49,632	△294	58,642
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,375	2,375			4,750
剰余金の配当			△1,471		△1,471
親会社株主に帰属する当期純利益			7,524		7,524
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		10	22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,375	2,386	6,053	10	10,825
当期末残高	6,877	7,187	55,686	△283	69,467

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,551	2,861	303	13,716	190	695	73,244
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							4,750
剰余金の配当							△1,471
親会社株主に帰属する当期純利益							7,524
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	930	△820	71	181	11	3	196
当期変動額合計	930	△820	71	181	11	3	11,022
当期末残高	11,481	2,040	374	13,897	201	699	84,266

連結計算書類の連結注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。<http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting>

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)		(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
	百万円	百万円		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,991	8,859	定期預金の預入による支出	△599	△344
減価償却費	8,414	8,003	定期預金の払戻による収入	247	619
減損損失	—	64	有形固定資産の取得による支出	△15,281	△12,549
株式報酬費用	33	67	有形固定資産の売却による収入	51	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△7	無形固定資産の取得による支出	△171	△140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	15	投資有価証券の取得による支出	△172	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	△86	投資有価証券の売却による収入	686	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4	短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△42	長期貸付けによる支出	△1,168	△11
受取利息及び受取配当金	△648	△667	長期貸付金の回収による収入	9	9
支払利息	150	166	連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△203
為替差損益 (△は益)	△71	309	その他	△26	△199
持分法による投資損益 (△は益)	△399	△796	投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,420	△12,754
有形固定資産除売却損益 (△は益)	211	37	財務活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券売却損益 (△は益)	△289	—	短期借入金の純増減額 (△は減少)	430	△213
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△44	長期借入れによる収入	6,212	5,198
売上債権の増減額 (△は増加)	△843	△753	長期借入金の返済による支出	△4,813	△2,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,354	353	長期購入未払金の増減額 (△は減少)	△15	△414
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51	△451	リース債務の返済による支出	△89	△94
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△193	△456	自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,202	30	配当金の支払額	△1,470	△1,511
その他の負債の増減額 (△は減少)	△471	1,461	非支配株主への配当金の支払額	△9	△1
その他	3	20	その他	0	△213
小計	15,813	16,079	財務活動によるキャッシュ・フロー	246	△236
利息及び配当金の受取額	684	717	現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△519
利息の支払額	△151	△170	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,852	1,700
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,965	△1,416	現金及び現金同等物の期首残高	14,209	12,478
			連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,381	15,211	現金及び現金同等物の期末残高	12,356	14,209

貸借対照表

科 目	当事業年度 (2017年3月31日現在)	前事業年度 (ご参考) (2016年3月31日現在)	科 目	当事業年度 (2017年3月31日現在)	前事業年度 (ご参考) (2016年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
資産の部			負債の部		
流動資産	25,112	24,442	流動負債	23,982	25,581
現金及び預金	6,284	7,493	支払手形	101	29
受取手形	1,036	974	電子記録債務	6,584	6,208
売掛金	10,851	9,821	買掛金	3,401	3,321
商品及び製品	973	1,037	短期借入金	3,610	3,610
仕掛品	1,376	1,262	1年内返済予定の長期借入金	1,300	4,450
原材料及び貯蔵品	1,002	968	リース債務	80	80
繰延税金資産	640	594	未払金	3,597	3,218
その他	2,947	2,290	未払費用	705	693
貸倒引当金	△1	△1	未払法人税等	1,300	834
			未払消費税等	—	212
			預り金	125	90
			賞与引当金	1,384	1,305
			役員賞与引当金	63	69
			その他	1,728	1,456
			固定負債	20,843	23,269
固定資産	83,611	78,854	転換社債型新株予約権付社債	885	5,635
有形固定資産	32,357	28,774	長期借入金	13,440	11,290
建物	7,170	7,268	リース債務	344	399
構築物	547	549	繰延税金負債	5,835	5,487
機械及び装置	12,732	10,012	退職給付引当金	109	112
車両運搬具	9	1	役員退職慰労引当金	173	196
工具、器具及び備品	4,265	2,838	その他	55	149
土地	3,583	3,583	負債合計	44,825	48,850
リース資産	393	444			
建設仮勘定	3,654	4,075	純資産の部		
			株主資本	52,223	43,507
無形固定資産	646	558	資本金	6,877	4,502
ソフトウェア	495	404	資本剰余金	7,180	4,794
その他	151	154	資本準備金	7,133	4,758
			その他資本剰余金	47	36
投資その他の資産	50,607	49,521	利益剰余金	38,327	34,384
投資有価証券	18,861	18,229	利益準備金	1,080	1,080
関係会社株式	15,580	15,408	その他利益剰余金		
関係会社出資金	9,630	9,630	固定資産圧縮積立金	569	626
関係会社長期貸付金	2,389	2,274	別途積立金	12,000	12,000
長期前払費用	151	162	繰越利益剰余金	24,678	20,677
前払年金費用	3,803	3,610	自己株式	△163	△173
その他	194	215	評価・換算差額等	11,472	10,747
貸倒引当金	△4	△9	その他有価証券評価差額金	11,472	10,747
			新株予約権	201	190
資産合計	108,724	103,296	純資産合計	63,898	54,446
			負債純資産合計	108,724	103,296

損益計算書

科 目	当事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	前事業年度 (ご参考) (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	66,168	63,146
売上原価	54,728	52,084
売上総利益	11,439	11,062
販売費及び一般管理費	6,077	5,700
営業利益	5,362	5,361
営業外収益	1,842	1,736
受取利息及び配当金	894	1,148
補助金収入	409	65
その他	538	522
営業外費用	216	437
支払利息	95	153
為替差損	102	262
その他	18	21
経常利益	6,987	6,660
特別利益	290	44
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	289	—
関係会社株式売却益	—	44
特別損失	183	178
固定資産除売却損	183	113
減損損失	—	64
税引前当期純利益	7,094	6,525
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,030
法人税等調整額	△11	145
当期純利益	5,414	5,350

招集ご通知

議案の内容

トップ
インタビュー

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主資本等変動計算書

当事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,502	4,758	36	1,080	626	12,000	20,677
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	2,375	2,375					
固定資産圧縮積立金の取崩					△57		57
剰余金の配当							△1,471
当期純利益							5,414
自己株式の取得							
自己株式の処分			11				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	2,375	2,375	11	—	△57	—	4,000
当期末残高	6,877	7,133	47	1,080	569	12,000	24,678

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△173	43,507	10,747	190	54,446
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		4,750			4,750
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,471			△1,471
当期純利益		5,414			5,414
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	10	22			22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			725	11	736
当期変動額合計	10	8,715	725	11	9,452
当期末残高	△163	52,223	11,472	201	63,898

計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。<http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting>

会計監査人の監査報告書 謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

2017年5月10日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 野 直 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、太平洋工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2017年5月10日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太平洋工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し次の通り報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役会等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会およびその他重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務の執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどの方法により監査しました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令、もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2017年5月11日

太平洋工業株式会社 監査役会

常勤監査役	永 田 博 ㊟
常勤監査役	藤 井 康 彦 ㊟
監査役	高 橋 勝 弘 ㊟
監査役	榊 原 章 夫 ㊟

(注) 監査役 高橋勝弘、監査役 榊原章夫は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部
単 元 株 式 数 100株
証 券 コ ー ド 7250
公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載いたします。
公告掲載 URL
<http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を
することができない場合は、中部経済新聞および日本
経済新聞に公告いたします。)

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。なお、証券会社等に口座がないために特別口座を開設された株主様は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店にて承ります。

当社ホームページのご案内

当社のホームページでは、企業情報、IR・投資家情報、
CSR・環境情報などさまざまな情報を掲載しております。

www.pacific-ind.co.jp



IRメールマガジン配信サービスのお知らせ

当社のIR関連情報をEメールでお届けする、メールマガジン配信サービスを開始いたしました。当社ホームページ「IR・投資家情報」の「太平洋工業メールマガジン」ボタンからご登録頂けます。ぜひご利用ください。



株主総会 会場ご案内図



会場

大垣フォーラムホテル 2階 旭光の間

岐阜県大垣市万石2丁目31番地 TEL 0584-81-4171

交通案内

JR東海道本線「大垣駅」南口から**午前9時10分、9時25分**に出発予定の送迎バスを用意しておりますので、ご利用ください。

- JR東海道本線「大垣駅」から車で約15分
 - 東海道新幹線「岐阜羽島駅」から車で約20分
 - 名神高速道路「大垣インターチェンジ」から車で約20分
 - 名神高速道路「岐阜羽島インターチェンジ」から車で約20分
- お車でお越しの方は、ホテル駐車場をご利用ください。



木平洋五業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地
 TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804
www.pacific-ind.co.jp



発行日：2017年5月26日

この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC® 認証紙および植物油インクを使用しています。

株主の皆様へ

「第93回定時株主総会招集ご通知」に関する
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

太平洋五業株式会社

(証券コード7250)

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社……13社
- PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)
 - PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
 - PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (米国)
 - 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
 - PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 - 太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)
 - 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)
 - 天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)
 - 太平洋工業 (中国) 投資有限公司 (中国)
 - 長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (中国)
 - 太平洋汽車部件科技 (常熟) 有限公司 (中国)
 - ピーアイシステム株式会社
 - 太平洋産業株式会社

- (2) 非連結子会社……PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA (ベルギー) 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社……1社（関連会社） PECホールディングス株式会社

- (2) 持分法非適用会社……PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA (ベルギー) 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社4社（天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業（中国）投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司）については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ たな卸資産：当社および国内連結子会社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 8年～10年

工具、器具及び備品 2年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づいております。

③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

主として従業員の賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については2011年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
また、執行役員については、2011年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
イ) ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金の利息
ロ) ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－外貨建金銭債権
 - ③ ヘッジ方針
当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約に係る振当処理については、個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」(前連結会計年度75百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		138,165百万円
2. 担保資産および担保付債務		
担保資産	現金及び預金	9百万円
	建物及び構築物	512百万円
	機械装置及び運搬具	985百万円
	土地	754百万円
担保付債務	未払金	15百万円
	長期未払金	45百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	55,051,262	5,284,812	—	60,336,074

(注) 増加株式数は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当金 の総額	1株あたり の配当額	基準日	効力発生日
2016年6月18日 定時株主総会	普通株式	762百万円	14円	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	708百万円	13円	2016年9月30日	2016年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2017年6月17日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株あたり の配当額	基準日	効力発生日
普通株式	896百万円	利益剰余金	15円	2017年3月31日	2017年6月19日

3. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的 となる株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	6,542,686	1,271,846

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金に限定し、必要な資金を銀行借入や転換社債型新株予約権付社債により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権残高を限度としてその一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金（原則として7年以内）およびファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,737	13,737	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,257	16,257	—
(3) 投資有価証券	18,443	18,443	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,161)	(7,161)	—
(5) 電子記録債務	(6,584)	(6,584)	—
(6) 短期借入金	(3,920)	(3,920)	—
(7) 未払金	(3,879)	(3,879)	—
(8) 転換社債型新株予約権付社債	(885)	(1,553)	668
(9) 長期借入金	(19,686)	(19,610)	△75
(10) デリバティブ取引 (*2)	4	4	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金ならびに (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

為替予約は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社および非連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結しているものであり、時価は先物為替相場によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記 (9) を参照ください）。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,787百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,404円98銭
2. 1株当たり当期純利益	138円08銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産：総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用のソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づいております。

(3) リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員につきましては、2011年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については2011年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理を採用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」（前事業年度65百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	4,843百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	724百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	2,389百万円
4. 関係会社に対する長期金銭債務	4百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	107,267百万円
6. 保証債務	
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	
PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC. (関係会社)	2,804百万円
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE,INC. (関係会社)	1,002百万円
太平洋自動車部品科技(常熟)有限公司(関係会社)	631百万円
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. (関係会社)	489百万円
長沙太平洋半谷自動車部品有限公司(関係会社)	437百万円
太平洋産業株式会社(関係会社)	10百万円
7. 担保資産および担保付債務	
担保資産	
土地	226百万円
担保付債務	
未払金	15百万円
長期未払金	45百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	10,002百万円
仕入高	2,210百万円
販売費及び一般管理費	154百万円
営業取引以外の取引高	952百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	588,157	185	37,100	551,242

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。
減少株式数は、ストックオプションの行使によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減価償却資産		156百万円
投資有価証券		20百万円
賞与引当金		417百万円
未払金 (確定拠出年金)		24百万円
退職給付引当金		228百万円
役員退職慰労引当金		52百万円
その他		336百万円
繰延税金資産 小計		1,236百万円
評価性引当額		△163百万円
繰延税金資産 合計		1,072百万円
繰延税金負債		
前払年金費用		△1,138百万円
固定資産圧縮記帳		△242百万円
その他有価証券評価差額金		△4,886百万円
繰延税金負債 合計		△6,267百万円
繰延税金負債の純額		△5,195百万円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	640百万円
固定負債－繰延税金負債	5,835百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	名称	議決権所有の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.	間接 100.0	当社製品の販売 債務保証	プレス・樹脂製品、バルブ製品の販売	5,522百万円	売掛金	2,641百万円
						流動資産 その他	509百万円
				債務保証	2,804百万円	—	—
子会社	PACIFIC AUTOPARTS (THAILAND)CO.,LTD	直接 75.0	資金の融資	資金の融資	1,160百万円	流動資産 その他	110百万円
				利息の受取	12百万円	関係会社 長期貸付金	1,200百万円

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価額を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

債務保証は、子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行ったものであり、保証額等に基づき保証料を受け取っております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,065円43銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 98円55銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。